

令和元年（2019年）家計調査（二人以上の世帯）の結果

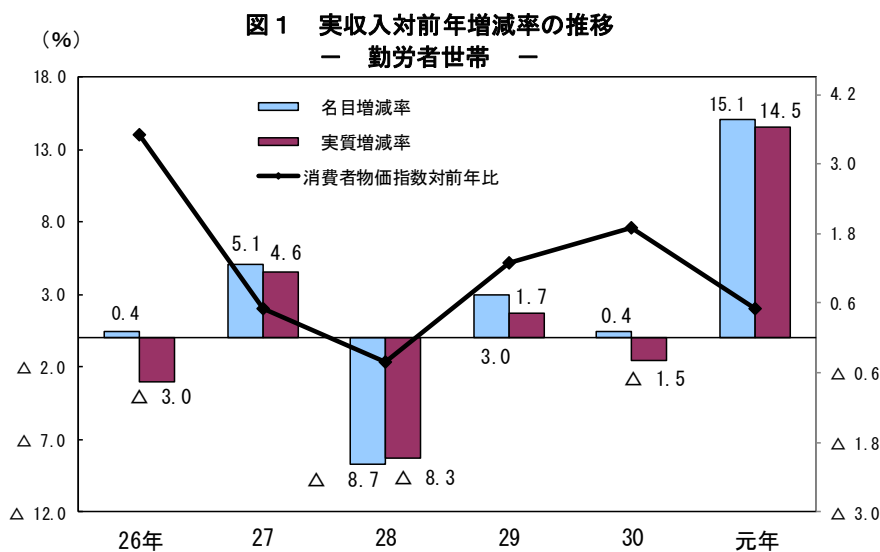
（総務省統計局—北海道分）

1 勤労者世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）の家計

(1) 実収入は実質 14.5%の増加

令和元年（2019年）の北海道の勤労者世帯（平均世帯人員 3.09 人、平均有業人員 1.64 人、世帯主の平均年齢 48.4 歳）の実収入は 1 か月平均 56 万 4,083 円で前年に比べ名目 15.1%の増加、実質 14.5%の増加となった。（統計表 第1表）

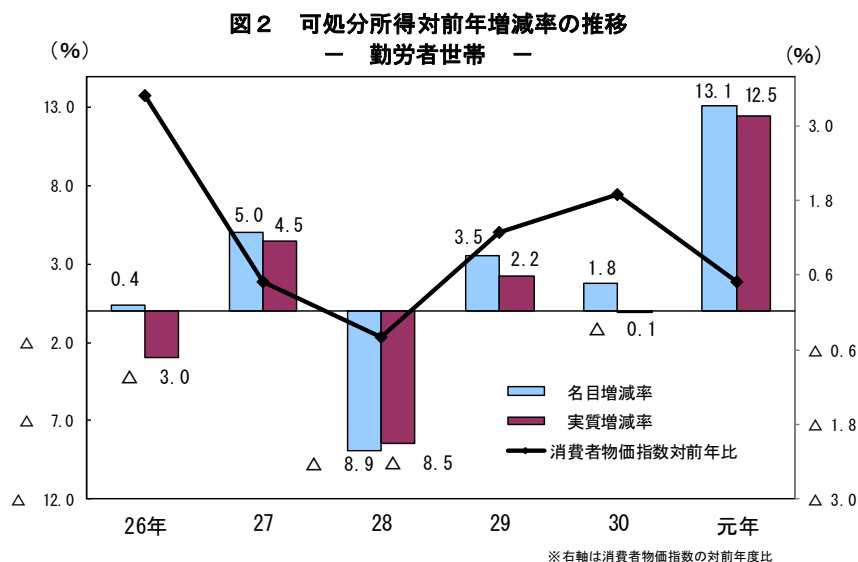
最近の動きを実質でみると、平成 26 年は 3.0%の減少となったが、27 年は 4.6%の増加となった。28 年は 8.3%の減少となり、29 年は 1.7%の増加となった。30 年は 1.5%の減少となったが、令和元年（2019年）は 14.5%の増加となった。（図 1）



(2) 可処分所得は実質 12.5%の増加

可処分所得は 1 か月平均 46 万 1,647 円で前年に比べ名目 13.1%の増加、実質 12.5%の増加となった。（統計表 第1表）

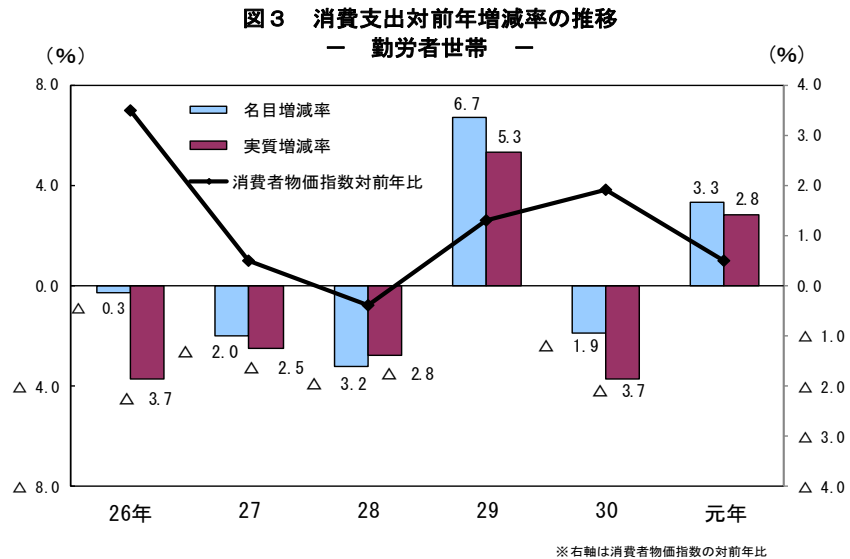
最近の動きを実質でみると、平成 26 年は 3.0%の減少となったが、27 年は 4.5%の増加となった。28 年は 8.5%の減少となったが、29 年は 2.2%の増加となった。30 年は 0.1%の減少となったが、令和元年（2019年）は 12.5%の増加となった。（図 2）



(3) 消費支出は実質 2.8%の増加

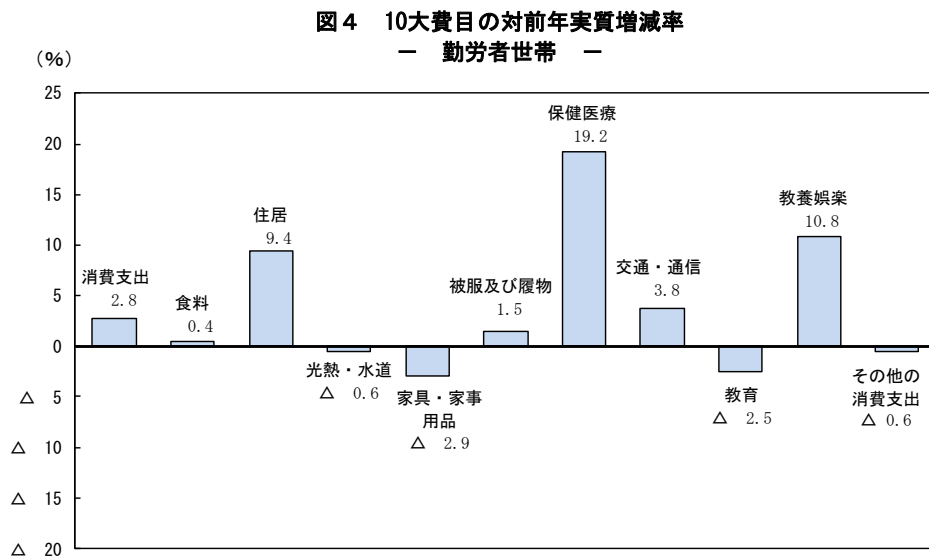
消費支出は1か月平均30万5,062円で前年に比べ名目3.3%の増加、実質2.8%の増加となった。
 (統計表 第1表)

最近の動きを実質で見ると、平成26年は3.7%の減少、27年は2.5%の減少、28年は2.8%の減少となった。29年は5.3%の増加となったが、30年は3.7%の減少となった。令和元年(2019年)は2.8%の増加となった。(図3)



(4) 費目別の実質対前年比

勤労者世帯の消費支出を10大費目別に対前年実質増減率で見ると、保健医療が19.2%の増加、教養娯楽が10.8%の増加、住居が9.4%の増加、交通・通信が3.8%の増加、被服及び履物が1.5%の増加、食料が0.4%の増加となったが、家具・家事用品が2.9%の減少、教育が2.5%の減少、光熱・水道が0.6%の減少となった。(図4)



(5) 費目別構成比

1か月平均の消費支出を10大費目別に構成比で比較すると、食料が22.9%で最も高く、以下、その他の消費支出(18.9%)、交通・通信(16.7%)、教養娯楽(9.7%)、光熱・水道(8.9%)、住居(7.9%)、保健医療(4.2%)、被服及び履物(4.0%)、教育(3.6%)、家具・家事用品(3.3%)の順となっている。

全国と比較すると、光熱・水道、住居、保健医療の構成比が高く、教育、食料、家具・家事用品、交通・通信、その他の消費支出、教養娯楽の構成比が低かった。被服及び履物の構成比は同じであった。（表1）

表1 消費支出の費目別構成比 — 勤労者世帯 —

	北 海 道		全 国	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
消費支出	305 062	100.0	323 853	100.0
食料	69 967	22.9	77 431	23.9
住居	24 047	7.9	19 292	6.0
光熱・水道	27 215	8.9	21 838	6.7
家具・家事用品	10 019	3.3	12 079	3.7
被服及び履物	12 139	4.0	12 935	4.0
保健医療	12 698	4.2	12 662	3.9
交通・通信	50 801	16.7	54 943	17.0
教育	10 897	3.6	18 529	5.7
教養娯楽	29 595	9.7	31 948	9.9
その他の消費支出	57 684	18.9	62 195	19.2

(6) 地方別に比較すると実収入は全国4位、消費支出は全国7位

1か月平均の実収入を、全国を100とした指数で地方別に比較すると、関東が107.4で1位となっており、次いで北陸が105.3、東海が103.9で全国平均を上回っており、北海道は96.2で4位であった。北海道と1位の関東との差は指数で11.2ポイント、金額で6万5,637円であった。

次に、1か月平均の消費支出では関東が105.7で1位となっており、次いで北陸が103.6、東海が101.2で全国平均を上回っており、北海道は94.2で7位であった。北海道と1位の関東との差は、指数で11.5ポイント、金額で3万7,264円であった。（表2）

表2 全国・地方別の実収入と消費支出 — 勤労者世帯 —

地方	実額 (円)		全国比	
	実収入	消費支出	実収入	消費支出
全 国	586 149	323 853	100.0	100.0
北 海 道	564 083	305 062	96.2	94.2
東 北	542 687	310 405	92.6	95.8
関 東	629 720	342 326	107.4	105.7
北 陸	617 214	335 646	105.3	103.6
東 海	608 810	327 656	103.9	101.2
近 畿	545 088	303 716	93.0	93.8
中 国	542 242	323 204	92.5	99.8
四 国	563 540	295 134	96.1	91.1
九 州	542 994	311 178	92.6	96.1
沖 縄	371 834	250 774	63.4	77.4

全国を100とした指数

(7) 年間収入五分位階級別家計収支

1か月平均の実収入を年間収入五分位階級別にみると、所得の最も低い第I階級で1世帯当たり36万349円、最も高い第V階級で88万5,831円となっており、第I階級に対する第V階級の格差は2.46倍(前年2.61倍)となった。

1か月平均の消費支出では、第Ⅰ階級で1世帯当たり24万6,723円、第Ⅴ階級で39万5,417円であり、第Ⅰ階級に対する第Ⅴ階級の格差は1.60倍(前年1.72倍)となった。

消費支出の費目別構成比をみると、被服及び履物、教育、その他の消費支出は、Ⅴ階級が最も高い割合となっている。一方、住居、家具・家事用品は、第Ⅰ階級が最も高い割合となっている。

(表3)

表3 年間収入5分位階級別 実収入と消費支出の金額と構成費 —勤労者世帯—

項目	年間収入5分位階級別					格差率 Ⅴ階級／Ⅰ階級
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	
世帯人員(人)	2.97	2.99	3.26	3.03	3.18	—
有業人員(人)	1.46	1.51	1.65	1.60	1.97	—
世帯主の年齢(歳)	48.6	50.5	45.6	48.4	49.0	—
(1か月平均額：円)						
実収入	360 349	434 866	516 272	623 098	885 831	2.46
可処分所得	310 775	367 126	424 615	506 913	698 805	2.25
消費支出	246 723	271 829	311 709	299 633	395 417	1.60
食料	57 838	63 749	72 761	67 814	87 673	1.52
住居	32 001	31 726	18 745	16 459	21 304	0.67
光熱・水道	24 201	25 072	27 083	30 545	29 174	1.21
家具・家事用品	10 182	8 289	10 996	8 532	12 095	1.19
被服及び履物	8 593	8 192	12 729	12 514	18 668	2.17
保健医療	9 774	12 661	13 138	14 803	13 112	1.34
交通・通信	35 843	40 647	64 439	40 939	72 138	2.01
教育	6 716	6 673	10 924	12 479	17 695	2.63
教養娯楽	18 490	23 324	27 824	35 488	42 851	2.32
その他の消費支出	43 086	51 495	53 071	60 060	80 706	1.87
平均貯蓄率(%)	18.4	22.4	26.1	37.0	36.3	—
エンゲル係数(%)	23.4	23.5	23.3	22.6	22.2	—
(構成比：%)						
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
食料	23.4	23.5	23.3	22.6	22.2	—
住居	13.0	11.7	6.0	5.5	5.4	—
光熱・水道	9.8	9.2	8.7	10.2	7.4	—
家具・家事用品	4.1	3.0	3.5	2.8	3.1	—
被服及び履物	3.5	3.0	4.1	4.2	4.7	—
保健医療	4.0	4.7	4.2	4.9	3.3	—
交通・通信	14.5	15.0	20.7	13.7	18.2	—
教育	2.7	2.5	3.5	4.2	4.5	—
教養娯楽	7.5	8.6	8.9	11.8	10.8	—
その他の消費支出	17.5	18.9	17.0	20.0	20.4	—

(注) 「年間収入五分位階級」とは、すべての世帯を年間収入の低い方から高い方へと順番に並べ、それを調整集計世帯数の上で五等分して五つのグループを作った場合の各グループのことで、収入の低い方から順次、第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ五分位階級という。「年間収入」は過去1年間の現金収入であるため、実収入を12倍したものと必ずしも一致しない。

年間収入5分位階級の境界値 — 勤労者世帯・北海道 —
(万円)

階級	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
境界値	449	560	673	837	

(8) 収支バランス

令和元年（2019年）の北海道の平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は66.1%となり、前年より6.3ポイント減少した。全国は67.9%と前年より1.4ポイント減少した。

黒字（実収入から実支出を差し引いたものの可処分所得に対する割合）は33.9%で、前年より6.3ポイント増加した。

金融資産純増（貯蓄純増に有価証券購入と有価証券売却との差を加えたものの可処分所得に対する割合）は30.0%で、前年より6.8ポイントの増加となった。

貯蓄純増（預貯金と保険掛金の合計から預貯金引出と保険取金の合計を差し引いたものの可処分所得に対する割合）は29.9%で、前年より6.8ポイントの増加となった。（表4）

表4 平均貯蓄性向・黒字率の推移 — 勤労者世帯 —

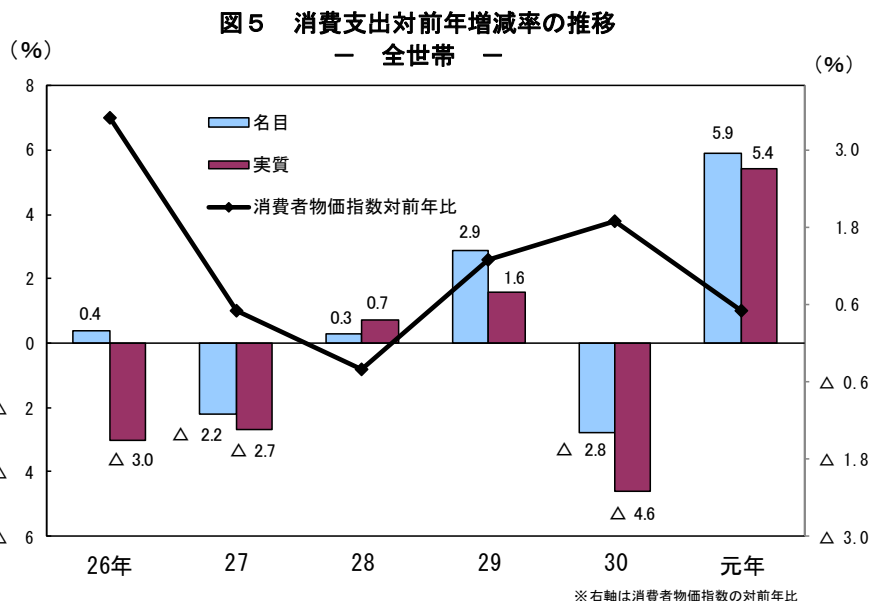
(単位：%)

	平均消費性向(%)		北海道			全国		
	北海道	全国	黒字 (黒字率)	金融資産純増 (金融資産純増率)	貯蓄純増 (平均貯蓄率)	黒字 (黒字率)	金融資産純増 (金融資産純増率)	貯蓄純増 (平均貯蓄率)
平成26年	73.4	75.3	26.6	23.2	23.2	24.7	18.4	18.2
27	68.6	73.8	31.4	21.3	21.4	26.2	19.9	19.8
28	72.8	72.2	27.2	17.0	16.9	27.8	21.5	21.3
29	75.1	72.1	24.9	20.1	20.0	27.9	22.5	22.3
30	72.4	69.3	27.6	23.2	23.1	30.7	27.0	26.6
令和元年 (平成31年)	66.1	67.9	33.9	30.0	29.9	32.1	31.6	31.4

2 全世帯（二人以上の世帯）の家計

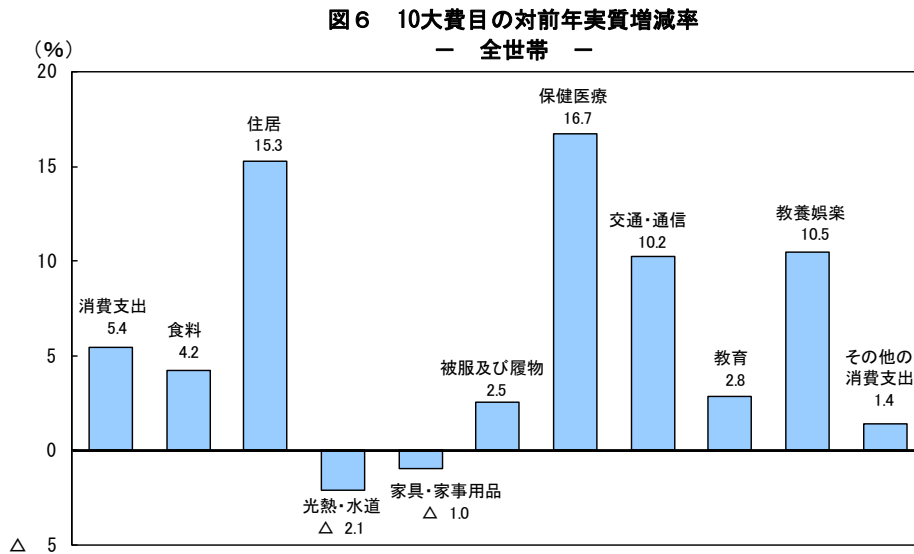
(1) 消費支出は実質5.4%の増加

令和元年（2019年）の北海道の全世帯（平均世帯人員2.77人、平均有業人員1.16人、世帯主の平均年齢58.6歳）の消費支出は1か月平均27万1,988円で、前年に比べ名目5.9%の増加、実質5.4%の増加となった。（統計表 第2表）（図5）



(2) 費目別の実質対前年比

全世帯の消費支出を10大費目別に対前年実質増加率でみると、保健医療が16.7%の増加、住居が15.3%の増加、教養娯楽が10.5%の増加、交通・通信が10.2%の増加、食料が4.2%の増加、教育が2.8%の増加、被服及び履物が2.5%の増加、その他の消費支出が1.4%の増加となったが、光熱・水道が2.1%の減少、家具・家事用品が1.0%の減少となった。(図6)



(3) 費目別構成比

1か月平均の消費支出を10大費目別に構成比で比較すると、食料が24.8%で最も多く、以下、その他の消費支出(19.6%)、交通・通信(15.1%)、光熱・水道(9.8%)、教養娯楽(9.3%)、住居(7.2%)、保健医療(4.8%)、被服及び履物(3.5%)、家具・家事用品(3.3%)、教育(2.4%)の順となっている。(表5)

表5 消費支出の費目別構成比の推移—全世帯—

(単位: %)

費目	北海道						全国					
	26年	27年	28年	29年	30年	元年	26年	27年	28年	29年	30年	元年
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	23.2	24.1	25.1	24.5	25.1	24.8	23.6	25.0	25.8	25.7	25.7	25.7
住居	6.8	6.6	5.7	6.9	6.5	7.2	6.3	6.2	5.9	5.8	5.9	5.8
光熱・水道	10.2	10.2	9.8	9.9	10.5	9.8	8.0	8.1	7.5	7.6	7.7	7.5
家具・家事用品	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5	3.3	3.6	3.6	3.7	3.7	3.8	3.9
被服及び履物	3.6	4.0	3.6	3.5	3.6	3.5	4.0	4.0	3.9	3.8	3.8	3.7
保健医療	4.4	4.6	4.6	4.6	4.3	4.8	4.4	4.4	4.6	4.5	4.6	4.7
交通・通信	14.8	14.1	15.1	13.8	14.6	15.1	14.3	14.0	13.8	14.0	14.7	14.9
教育	2.5	2.7	2.6	2.9	2.6	2.4	4.0	3.8	4.0	3.9	4.1	3.9
教養娯楽	9.1	8.9	9.5	8.8	8.8	9.3	10.0	9.9	10.0	9.9	9.6	10.0
その他の消費支出	22.1	21.1	20.6	21.6	20.4	19.6	21.9	21.0	20.8	20.9	20.2	19.9

(4) 食料にみる消費の特徴

北海道の1世帯当たりの1年間の食品の購入数量を全国と比較すると、ほたて貝が3倍以上、かれい、メロンが2倍以上となっている。その他で購入数量が多い品目は、ウイスキー、たこ、かき(貝)、しじみ、さけ、塩さけ、さんまなどが全国を上回っている。

一方、購入数量が全国に比べて少ない品目は、あじ、干しあじ、さといも、たい、しらす干し、れんこん、ぶり、梨などが全国を下回っている。(表6、表7)

表6 全国平均より購入数量及び支出金額が多い主な食品 - 全世帯 -

品目	購入数量 (グラム)			支出金額 (円)		
	北海道	全国	北海道/全国	北海道	全国	北海道/全国
ほたて貝	1 389	452	3.1	2 583	1 027	2.5
かれい	1 929	699	2.8	1 589	916	1.7
メロン	3 406	1 619	2.1	2 642	966	2.7
ウイスキー	2 087	1 187	1.8	2 933	1 738	1.7
たこ	954	539	1.8	1 421	1 256	1.1
かき(貝)	704	416	1.7	788	775	1.0
しじみ	520	307	1.7	726	398	1.8
さけ	3 978	2 520	1.6	6 848	4 818	1.4
塩さけ	2 108	1 322	1.6	3 327	2 183	1.5
さんま	1 201	767	1.6	959	732	1.3
ワイン	5 110	3 517	1.5	4 635	3 423	1.4
食塩	2 438	1 636	1.5	486	454	1.1
たらこ	1 003	664	1.5	2 632	2 062	1.3
えび	1 898	1 343	1.4	3 199	2 857	1.1
いか	1 558	1 103	1.4	2 026	1 747	1.2

* ウイスキーの購入数量の単位はmlである。

表7 全国平均より購入数量及び支出金額が少ない主な食品 - 全世帯 -

品目	購入数量 (グラム)			支出金額 (円)		
	北海道	全国	北海道/全国	北海道	全国	北海道/全国
あじ	59	844	0.1	145	1 072	0.1
干しあじ	124	506	0.2	141	623	0.2
さといも	370	1 400	0.3	289	775	0.4
たい	150	409	0.4	292	843	0.3
しらす干し	229	470	0.5	761	1 624	0.5
れんこん	612	1 191	0.5	581	964	0.6
ぶり	765	1 536	0.5	946	2 789	0.3
梨	1 601	3 092	0.5	748	1 750	0.4
はくさい漬	444	719	0.6	346	506	0.7
あさり	466	725	0.6	526	754	0.7
オレンジ	874	1 357	0.6	446	597	0.7
合いびき肉	1 251	2 118	0.6	1 434	2 612	0.5
いちご	1 412	2 289	0.6	2 209	3 421	0.6
かつお節・削り節	159	220	0.7	584	862	0.7
かつお	661	884	0.7	962	1 442	0.7